



ニッセイ・デンマーク・カバード債券ファンド

(為替ヘッジあり・3ヵ月決算型) / (為替ヘッジあり・資産成長型)

愛称：デニッシュ・インカム

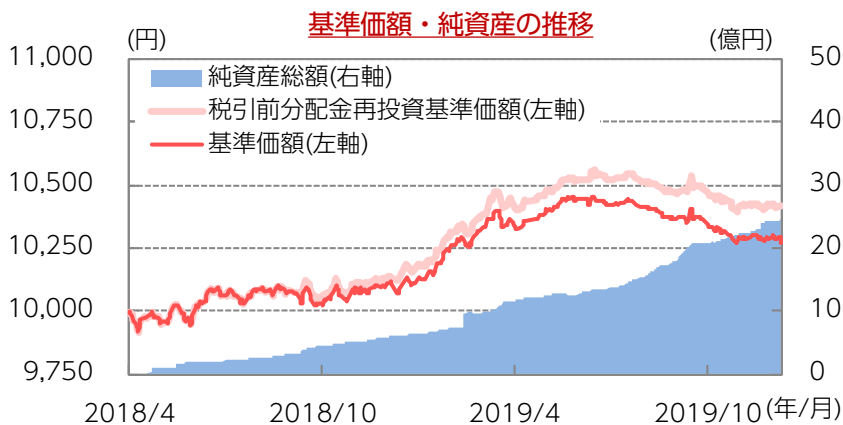
追加型投信 / 海外 / 債券 特化型

足もとの運用状況と今後の見通し等について

- 2018年4月の設定以降、当ファンドの基準価額は概ね堅調に推移してきましたが、2019年7月以降はやや軟調に推移しています。当レポートでは、足もとの基準価額下落の背景と、運用担当者が考える今後の見通し等についてご説明いたします。
- なお、3ヵ月決算型は2019年12月25日に第7期決算を迎えましたが、当決算期の基準価額水準や、デンマーク・カバード債券の市況動向等を総合的に勘案して、分配金を25円(1万口当り、税引前)といたしました。

設定来の運用状況 (2019年12月25日現在)

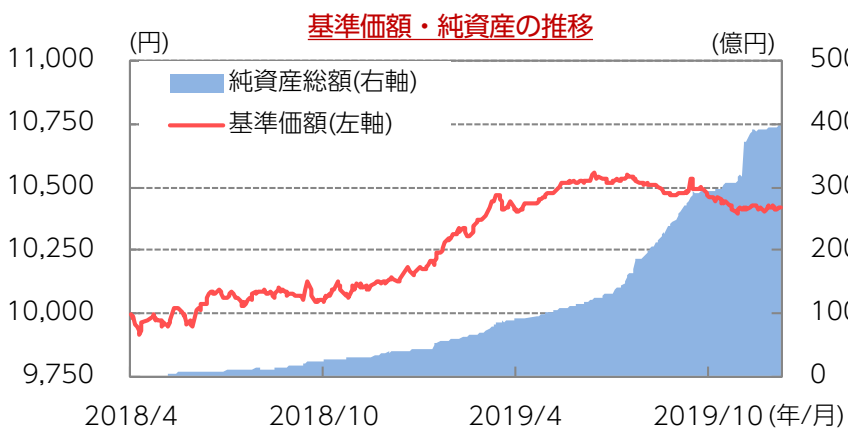
3ヵ月決算型



分配の推移(1万口当り、税引前)

第2期	2018年09月	25円
第3期	2018年12月	25円
第4期	2019年03月	25円
第5期	2019年06月	25円
第6期	2019年09月	25円
第7期	2019年12月	25円
設定来累計額		150円

資産成長型



分配の推移(1万口当り、税引前)

第1期	2018年09月	0円
第2期	2019年03月	0円
第3期	2019年09月	0円
第4期	2020年03月	—
第5期	2020年09月	—
第6期	2021年03月	—
設定来累計額		0円

データ期間：2018年4月16日<設定日>～2019年12月25日(日次)

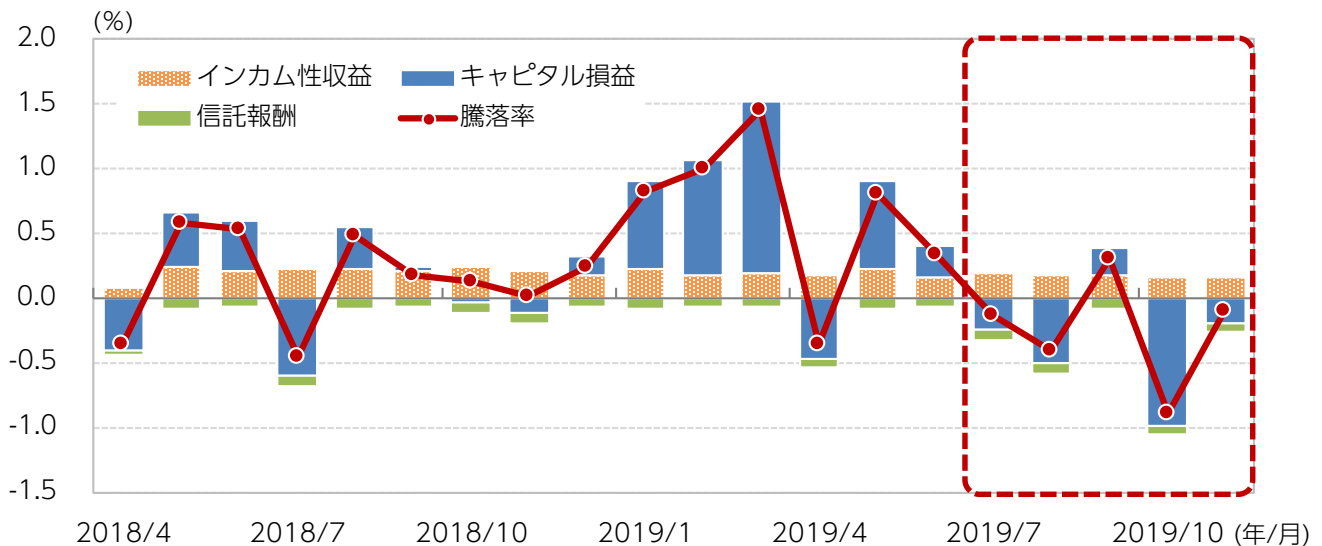
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

基準価額の変動要因

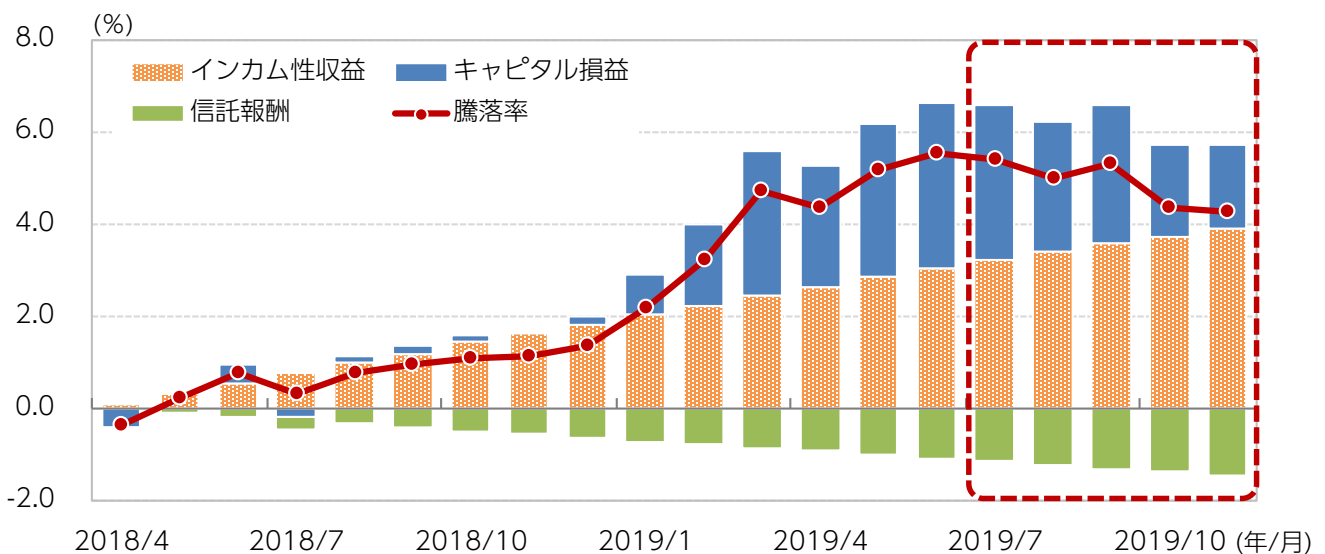
「資産成長型」の基準価額の変動要因を各月毎にみると、保有する債券から得られる利息収入や為替ヘッジプレミアム等のインカム性収益は安定的にプラスとなっています。しかし、2019年7月以降は、保有する債券の価格変動によるキャピタル損益のマイナスが目立っています。これは、長期金利の動向に加えて、期限前償還の可能性が債券価格にネガティブに働いたためです。

なお、ファンドが設定された2018年4月以降の累積で見ると、キャピタル損益もプラスを確保しています。また、インカム性収益は時間の経過と共に安定的に積み上がっており、基準価額の設定来騰落率(税引前分配金再投資)は2019年11月末時点で4.25%のプラスとなっています。

<資産成長型 基準価額の変動要因(月次)>



<資産成長型 基準価額の変動要因(累積/各月末時点)>



上記はニッセイ・デンマーク・カバード債券ファンド(為替ヘッジあり・資産成長型)の設定日(2018年4月16日)から2019年11月末までの基準価額の変動要因を示したものです。過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

2019年7月以降の市場環境と基準価額の動向

【2019年7月～8月】

ジョンソン英首相就任をうけてのハードブレグジット(英国の欧州連合(EU)からの強硬離脱)に対する懸念の高まりや、関税を巡る米中貿易摩擦の激化などを背景に、欧州長期金利は大幅に低下しました。デンマーク・カバード債券市場では、低クーポン債の価格は上昇したものの、市場金利低下をうけた住宅ローンの借換えにともなう期限前償還の可能性の高まりから高クーポン債の価格が下落し、ファンドの基準価額の下落要因となりました。

【2019年9月】

月前半はハードブレグジットに対する懸念が和らいできたことをうけて、欧州長期金利は上昇基調に転じました。しかし、月後半はサウジアラビアの石油施設攻撃により中東情勢の緊迫化も意識されるなか金利は再度低下し、月を通じての金利上昇幅は小幅にとどまりました。デンマーク・カバード債券市場は概ね安定した動きとなり、ファンドの基準価額は小幅上昇しました。

【2019年10月】

米中貿易協議で米国の対中関税適用を12月まで延期する部分合意が成立したことや、英国と欧州連合(EU)が離脱協定案を合意したことなどをうけて、欧州長期金利は大幅に上昇しました。デンマーク・カバード債券市場では金利上昇により債券価格が低下し、ファンドの基準価額の下落要因となりました。中でも、相対的にデュレーションの長い低クーポン債は価格下落幅が大きくなりました。

【2019年11月】

月前半は堅調な米雇用統計や米中貿易協議に対する楽観的な見方の広がりをうけて、投資家のリスク選好姿勢が強まり、欧州長期金利は上昇しました。月後半は米中貿易協議での合意に対する期待が後退したことなどから、それまでの金利上昇幅を縮小させる展開となりました。デンマーク・カバード債券市場は比較的安定した動きとなりましたが、月前半の金利上昇の影響からファンドの基準価額は小幅低下しました。

<欧州長期金利と資産成長型の基準価額の動向(2019年7月～)>

	長期金利	基準価額	期限前償還 リスクの影響	金利変動 の影響
7月～8月	大幅低下(↓)	下落(−56円)	不利	有利
9月	小幅上昇(↗)	小幅上昇(+32円)	概ね中立	概ね中立
10月	大幅上昇(↑)	下落(−94円)	概ね中立	不利
11月	小幅上昇(↗)	小幅下落(−11円)	概ね中立	概ね中立

上記は大まかな傾向を示したものであり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

2019年7月以降の市場環境と基準価額の動向

<デンマーク10年国債利回りの推移(2019年6月末~)>



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2019年6月28日～2019年12月24日(日次)

<資産成長型とデンマーク国債のパフォーマンスの推移(2019年6月末~)>



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2019年6月28日～2019年12月24日(日次) 2019年6月28日を100として指数化
資産成長型：ニッセイ・デンマーク・カバード債券ファンド(為替ヘッジあり・資産成長型)の基準価額
デンマーク国債(為替ヘッジあり・円ベース)：ブルームバーグ・バークレイズ・デンマーク国債インデックス

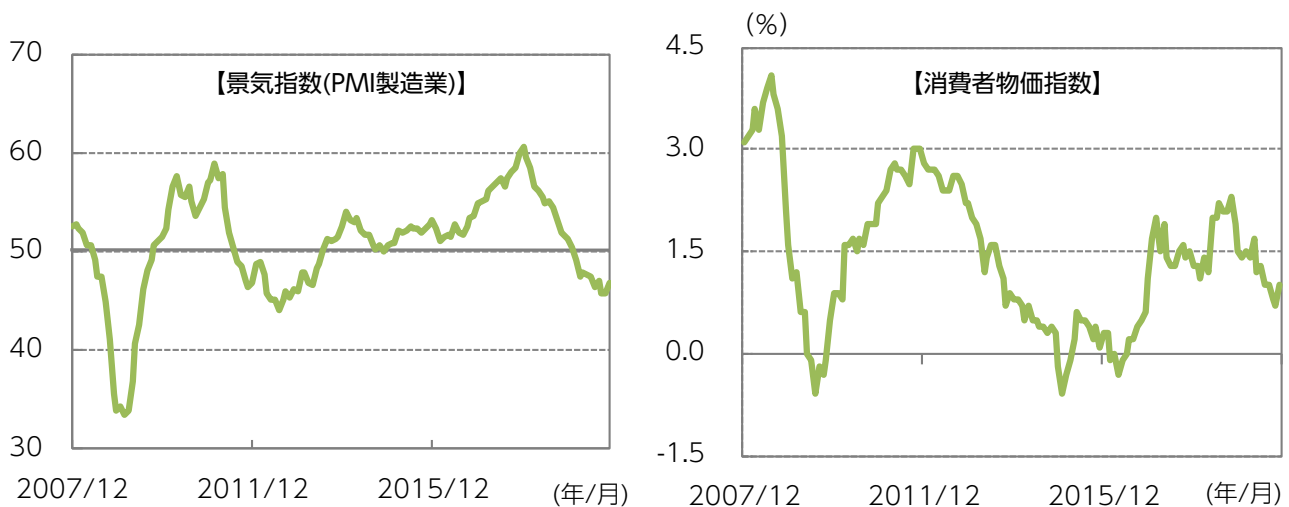
運用担当者へ聞く① 今後の市場見通しについて

Q：デンマーク・カバード債券の今後の見通しについて教えてください。

A：長期金利の安定を背景に、デンマーク・カバード債券は安定したインカム収益の積み上げが期待できる局面を想定しています。また、年末年始にかけての投資家動向はデンマーク・カバード債券市場にプラスになるものと考えています。

足もとでは、12月12日の英国総選挙で与党保守党が大勝したほか、12月13日には米中貿易交渉が第1段階の合意に達したことが発表されたことで、米中貿易摩擦やハードブレグジットに対する懸念の後退による投資家心理の改善は一巡しつつあります。欧州景気・物価見通しの弱さから欧州中央銀行(ECB)は当面マイナス金利政策を継続する見通しであり、欧州長期金利はボックス圏で推移する可能性が高いと考えています。金利が安定している環境下では、金利変動リスクや期限前償還リスクによるキャピタル損益の変動は限られると想定され、相対的に利回りが高いデンマーク・カバード債券は、安定したインカム収益の積み上げが期待できるものと考えています。

<ユーロ圏の景気指数と消費者物価指数>



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2007年12月～2019年11月(月次)

デンマーク・カバード債券は、原則として毎四半期初に期限前償還が行われます。2019年7月～8月は急速な金利低下をうけた期限前償還の可能性の高まりが債券価格の下落要因となりましたが、現在の金利環境では同様の債券価格下落が起きる懸念は低いと考えています。むしろ、次回の期限前償還日である2020年1月1日の前後では、期限前償還にともなう再投資需要が期待できることから、12月下旬から1月上旬にかけてはデンマーク・カバード債券は買われやすいとみています。一時的には期限前償還発生に伴うキャピタルロスが基準価額の下落要因となる可能性もありますが、年末年始にかけての投資家動向は当ファンドの基準価額に追い風になるものと考えています。

運用担当者へ聞く② 今後の運用方針について

Q：当ファンドの今後の運用方針について教えてください。

A：長期金利は当面ボックス圏で推移するとの想定のもと、利回り追求・金利変動リスク抑制の観点と期限前償還リスク抑制の観点の両方を意識し、バランスのよいクーポン構成を維持していく方針です。

当ファンドの債券運用は、デンマーク・カバード債券をバイ・アンド・ホールドするのではなく、市場動向に応じて保有銘柄を入れ替えるアクティブ運用を行っています。

一般に、金利が上昇する局面では、相対的にデュレーションの短い高クーポン債の方が、デュレーションの長い低クーポン債よりも金利上昇への耐性は強くなります。また、デンマーク・カバード債券においては、高クーポン債は低クーポン債に比べて最終利回りが高い傾向があります。一方で、期限前償還については、金利の高い住宅ローンを裏付けとしている高クーポン債の方が、低クーポン債よりも期限前償還が起りやすく、キャピタルロスが発生しやすくなる傾向があります。

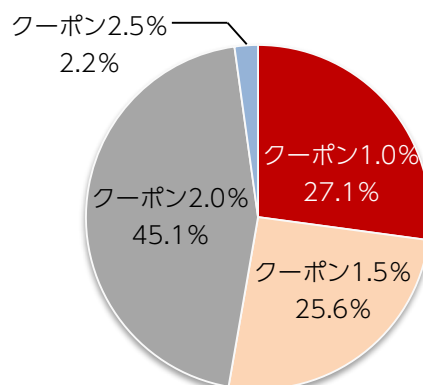
前述の通り、欧州長期金利は当面ボックス圏での推移を想定しています。そのため、ポートフォリオ構築においては、利回り追求・金利変動リスク抑制の観点と期限前償還リスク抑制の観点の両方を意識し、バランスのよいクーポン構成を維持していく方針です。

<デンマーク・カバード債券 高クーポン債と低クーポン債の比較>

	高クーポン債	低クーポン債
最終利回り	有利	不利
金利上昇への耐性	有利	不利
期限前償還リスク	不利	有利

上記はデンマーク・カバード債券の性質の一般的な傾向を示したものであり、個別の債券によってはあてはまらない場合があります。

<マザーファンドのクーポン別構成比率(2019年11月末時点)>



対組入債券評価額比

運用担当者へ聞く③ デンマーク・カバード債券の魅力について

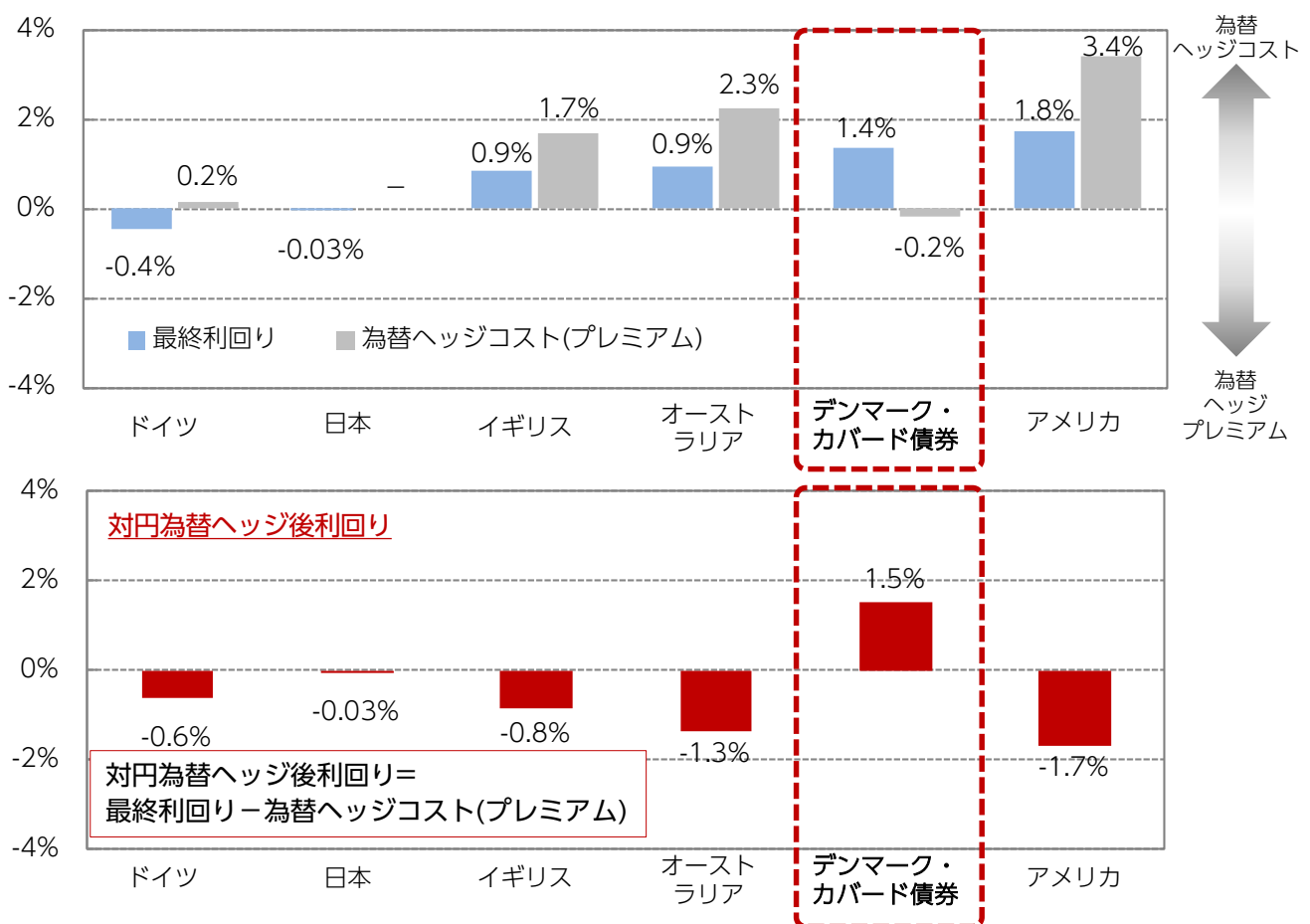
Q：デンマーク・カバード債券の魅力について教えてください。

A：格付が高いにもかかわらず、相対的に利回りが高い傾向にあります。加えてデンマーク・クローネが現在ヘッジプレミアムを得られることから、相対的に高い対円為替ヘッジ後利回りが期待できます。

デンマーク・カバード債券は、格付が高いにもかかわらず、相対的に利回りが高い傾向にあります。その理由としては、期限前償還リスクがあることや、投資家からの注目度が相対的に低かったこと等が考えられます。

為替ヘッジを行う場合、為替ヘッジを行う当該外貨の短期金利より円の短期金利が低い時などには、ヘッジコストが発生するのが一般的です。為替ヘッジコストがかかる場合には、為替ヘッジ後利回りが著しく低水準となることもあります。一方、当該外貨の短期金利より円の短期金利が高い時などには、ヘッジプレミアムが期待出来ます。デンマーク・カバード債券は、デンマーク・クローネが現在ヘッジプレミアムを得られる状況となっていることもあり、対円為替ヘッジ後利回りが相対的に高くなっています。

<デンマーク・カバード債券と各国国債の対円為替ヘッジ後利回り (2019年11月末時点)>



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 各国国債：ブルームバーグ・バークレイズ各国国債インデックス。デンマーク・カバード債券：ニクレディットDMBインデックス(当ファンドの状況をお示しするものではありません)。為替ヘッジコスト(プレミアム)は、1ヵ月物フォワードレート等を用いて計算した想定値(年率換算)であり、実際の為替ヘッジコスト(プレミアム)とは異なります。

ファンドの特色

①主にデンマーク・カバード債券に投資します。

<ファンドが主要投資対象とする「デンマーク・カバード債券」について>

住宅ローン等を担保としてデンマーク国内で発行される債券です。多数の住宅ローン等をまとめて裏付け資産とし、ローンの借り手から返済される元利金を、そのまま投資家に通過させて支払う仕組みの債券です。

ファンドが主要投資対象とするデンマーク・カバード債券には、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、ファンドは特定の銘柄に投資が集中することがあります。ファンドの特化型運用においては、当該銘柄のエクスポージャーがファンドの純資産総額の35%を超えないよう運用を行います。当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

②外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

③決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用 リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
	期限前償還 リスク	カバード債券は、様々な要因によるローンの借換え等にともない、期限前償還されることがあり、これらの増減により価格が変動します。特に金利が低下した場合、期限前償還の可能性の高まりにより、カバード債券の種類によっては価格の上昇が抑えられること、または下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。	
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。	
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。	

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

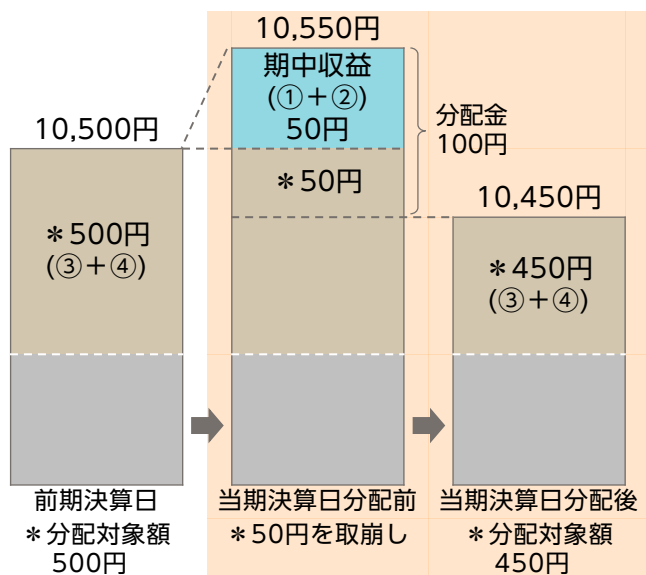
ファンドで分配金が支払われるイメージ



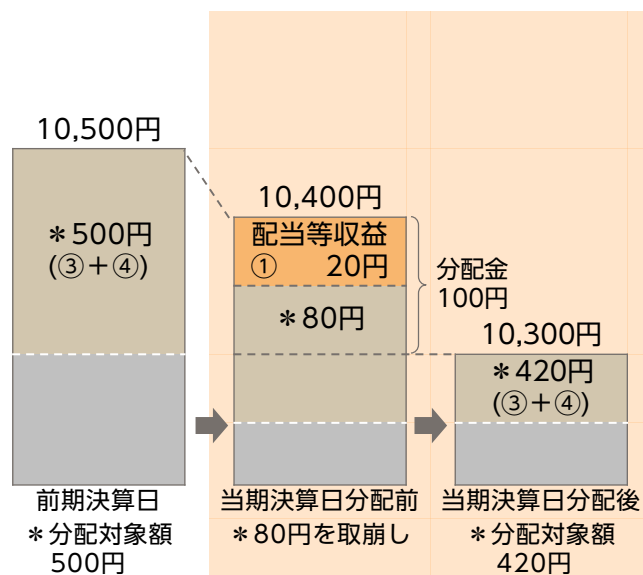
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

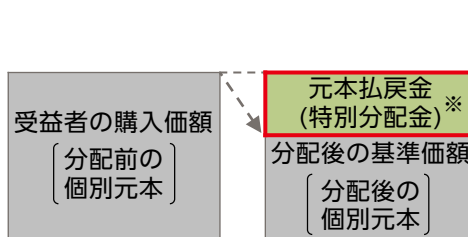
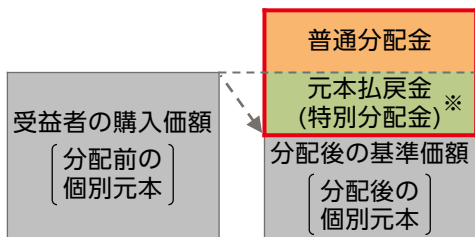
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 2.2% (税抜2.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください	購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として、販売会社にお支払いいただく手数料
換金時	信託財産留保額	ありません。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率0.913%(税抜0.83%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。	運用管理費用(信託報酬) = 保有期間中の日々の純資産総額 × 信託報酬率(年率)		
		信託報酬率 (年率・税抜) の配分	支払先	年率	役務の内容
			委託会社	0.40%	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
			販売会社	0.40%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	0.03%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価		
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用		
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借入れた場合(立替金も含む)に発生する利息 		

ⓘ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録 金融機関	登録番号	日本 証券業 協会	一般 社団法人 日本投資 顧問業協会	一般 社団法人 金融先物 取引業協会	一般 社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○			
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
クレディ・スイス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ごうぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第43号	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
株式会社証券ジャパン(※2)	○		関東財務局長(金商)第170号	○			
大熊本証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社愛知銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社足利銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行(※2)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行(※2)		○	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社香川銀行(※2)		○	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社紀陽銀行(※2)		○	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社静岡中央銀行(※2)		○	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社ジャパンネット銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社東京スター銀行		○	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行		○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	

(※1)「3ヵ月決算型」のみのお取扱いとなります。(※2)「資産成長型」のみのお取扱いとなります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ブルームバーグ・バークレイズ各種インデックスはブルームバーグが公表しているインデックスです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	